

常総市まち・ひと・しごと創生

総合戦略会議

会 議 録

と き 平成28年9月26日（月）午後2時から

と ころ 常総市役所 本庁舎1階 『市民ホール』

平成28年9月26日（月）午後2時から、常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を常総市役所本庁舎1階「市民ホール」に招集する。

■会議日程

- 1 開 会
- 2 協議事項
 - (1) 議事録署名委員の指名について
 - (2) 常総市公共施設等総合管理計画（案）の策定について
- 3 その他
- 4 閉 会

■会議出席者

委 員	飯田 ふじ子	喜見山 明	堀越 輝子	生井 邦彦
	長岡 徳樹	北島 重司	細野 真哉	本橋 美章
	福田 真琴	倉田 梢	秋場 ふぢ	北村 篤子
	塩畑 実	山口 大		

筑波大学	生方 裕一	胡 曦澄	上村 果穂
------	-------	------	-------

事務局	企画部長 加倉田 謙二（企画部長）
	企画部企画課長 長妻 克美（企画課長）
	企画部企画課長補佐 西村 聡（企画課長補佐）
	企画部企画課行政改革推進係長 落合 宣之（行革係長）
	企画部企画課行政改革推進係 伊藤 和芳（行革係員）

※（ ）内は本議事録内での略称を示す。

(午後2時00分 会議開始)

行革係長：これより「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」を開催する。次第にはないが、公共施設等総合管理計画の案件において「まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」は初めての開催となるので、会議に先立ち市長よりご挨拶を頂戴する。

神達市長：常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議にて、「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定していただいた委員のみなさまに改めて感謝を申し上げます。初めてお会いする方もいらっしゃいますので、改めて自己紹介をさせていただきます。今年の8月より常総市長に就任した神達岳志である。今後ともよろしく願い申しあげる。これからの市政において一番の課題になるのが公共施設のあり方であり、これは就任当初から話していることである。公共施設を総合的かつ計画的に、どのように管理運営していくかが、これからの10年、更には20年先を考えるうえで大きな問題となる。全国的にも言われているが、常総市は特に公共施設が多い。学校を含め、昨年の水害により被災した大生公民館や水海道公民館の修復という問題もある。小中学校の統廃合や保育所、幼稚園についても人口減少に伴いどのように扱うのか、また、どのように有効活用していくのかという問題もある。このように、様々な課題が山積する中、人口減少や財源不足といった状況下において、今後どのように公共施設を有効かつ計画的に管理運営していくかが、重要な案件となっている。古くなったから建て替える・修繕するというその場しのぎの対応ではなく、利用できるところは利用し、統廃合できるところは統廃合する、という部分も必要になってくる。その点からしても、公共施設等総合管理計画は、常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略とも深く関連性がある。是非とも、本計画についてもみなさまのご協力をお願いしたい。

行革係長：この後、市長は公務の都合により、途中退席とさせていただきます。はじめに、当会議の委員の変更について報告する。JA常総ひかり農業協同組合の代表理事組合長、前任者の草間正詔委員に代わり塚本治男委員、小中学校PTA連絡協議会の女性ネットワーク委員長、小竹里佐委員に代わり倉田梢委員が就任された。お二人には本日付けで委員に委嘱させていただいていることを報告する。次に配布資料を確認する。

【資料確認】

行革係長：これより協議に移らせていただく。常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置条例第6条に基づき、本会議の会長である塩畑副市長に議事進行をお願いする。

塩畑会長：お忙しい中、お集まりいただき感謝する。先の市長の挨拶にもあったとおり、今年6月、委員のみなさまのご尽力により「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定できたことに対し、改めて感謝申し上げる。本日の会議の議題は、この後事務局からの説明があるが、「公共施設等総合管理計画の策定」についてである。引き続き、委員のみなさまにご協力をお願い申し上げます。本会議は常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置条例第6条より、委員の過半数が出席しなければ開催できないとある。本日は事前に與座委員、塚本委員、岡田委員、五木田委員、倉持委員から欠席の連絡を受けているが、委員総数20名に対し、14名の出席があるので会議は成立する。それでは会議次第に従って会議を進行する。本会議は公開を原則としており、会議録を作成する都合上、レコーダーによる記録を取らせていただくので、あらかじめご了承ください。

それでは、協議事項に移る。まず始めに、協議事項（1）議事録署名委員の指名について。議事録署名委員については議長において指名させていただいてよろしいか。

【異議なしの声】

塩畑会長：それでは、議長において指名させていただく。前回、常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した際には名簿順に出席された方を順に指名したが、議事録署名委員を経験されていない委員の方がいることから、名簿の逆順で指名したい。そこで、秋場ふぢ委員と北村篤子委員を指名させていただく。後日、事務局が議事録の書面を持ってご自宅へ伺うので、議事録を確認のうえ、署名をお願いしたい。続いて、協議事項（2）常総市公共施設等総合管理計画（案）の策定について、事務局より説明願う。

行革係員：本日の議題である「公共施設等総合管理計画（案）の策定について」の説明を行う。先ほどの市長、副市長の挨拶にもあったように、委員の皆様のご尽力により、今年6月に「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することができた。当時事務局を運営していたのは企画課特定政策係だった。今回、審議する「公共施設等総合管理計画」は我々、行政改革推進係が担当する。よろしくをお願いしたい。

【配布資料を用いて説明】

行革係員：説明は以上である。長時間にわたりご清聴感謝申し上げます。ご審議のほど、よろしくお願ひしたい。

塩畑会長：ただ今、事務局より公共施設の現状と課題等について説明が行われたが、何か意見がある方はいるか。

長岡委員：今の説明からすると、常総市の公共施設のスクラップ&ビルドを行うことになると察する。常総市には約170の公共施設があるとのことだが、それらの個々の施設に関する資料は、我々委員に提供していただいているのか。

行革係長：本日、追加資料として配布した公共施設白書を参照していただきたい。公共施設の一覧と地図が掲載されている。

長岡委員：吉野公園は市内で唯一利益を出しているのだが、ここが切り捨てられると公共施設全体のサービスの質が落ちてしまう。利用者は主に東京都北千住、足立区から来る人が一番多い。その次が埼玉、千葉で、茨城が一番少ない。午前中は朝7時から来るので、釣り料金1,500円(1日券)を徴収している。一方で、午前11時以降の来園者からは500円(半日券)徴収している。多いときは200人、少ないときは17人程の来場者数となっている。しかしながら、管理室の老朽化が激しい。このような優良な公共施設は残して伸ばすべきであり、そうでない公共施設は廃止すべきであると考え。今後、飛躍的に伸びる可能性のある公共施設と、廃止すべき公共施設を明確にさせていただき、具体的に個々の施設の問題点を明らかにしてもらわないと、基本計画だけでは委員である私達では判断できない。

行革係長：次回の戦略会議時に、公共施設等総合管理計画の「たたき台」を示す予定である。今回は、国から公共施設等総合管理計画の策定を要請されたということと、公共施設を取り巻く現状と課題を、みなさまと情報共有をさせていただくという段階である。

塩畑会長：あくまで、公共施設等総合管理計画の「基本計画」なので、個々の施設は別途検討課題である。基本的には施設の統廃合、長寿命化等の方針を出すというのが中心となっている。

長岡委員：指定管理者制度などの考えはあるか。

塩畑会長：指定管理者については、平成27年度から社会体育施設に導入した。今後も必要に応じて検討していきたい。

長岡委員：水海道あすなろの里も指定管理者を導入した方が、市の財政にとっても有益なのではないか。

塩畑会長：それもふくめて、個別施設については今後議論したい。

北島委員：二つほど質問したい。まず一点目、公共施設等総合管理計画の策定に関して、市によっては「公共施設等総合管理計画策定委員会」なるものが組織されている。計画策定に携わる外部の委員会のようなものは、常総市の場合、この「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」がその機能を果たすのか。

行革係長：そのとおりである。先ほど事務局の説明の中にもあったが、「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において、公共施設等総合管理計画の案を策定する、ということが戦略会議設置条例で定められている。

北島委員：続いて二点目、各施設によって耐用年数は異なると考えられるが、施設カルテには耐震診断の実施状況や耐震補強の有無しか記載されていない。次回の戦略会議でお示しいただく「たたき台」では、これらに加えて、施設の耐用年数データも追加するべきであると考えます。

行革係長：施設個別ごとの具体的な方針は実施計画で取り扱う予定であり、別途検討課題である。本年度策定するのは、あくまで「施設全体の管理に関する基本的方針を示した基本計画」である。

北島委員：施設個別ごとの具体策ではなく、市の公共施設の全体的な今後のあり方を整理するのが本会議の役割ということか。

行革係長：お見込みのとおりである。

企画部長：一部補足する。公共施設等総合管理計画を策定するという国の指針では、耐震化の方針や民間活力の活用まで明記することが要請されている。次回の戦略会議で示す基本計画の素案では、その点についても示したい。

塩畑会長：他にあるか。

堀越委員：資料スライド番号23の近隣自治体の状況について、公共施設等の今後の更新費用だけでなく、各自治体が保有している公共施設の数に関するデータはあるのか。

行革係長：データはあるが、本日この場ですぐに示すことはできない。次回の戦略会議時に提示させていただく。

福田委員：同じく、近隣自治体の状況についてお聞きしたい。更新費用について、他市と比べて常総市がとび抜けて高い。それは、常総市が保有している公共施設が多いのか、それとも修繕箇所が多いのか、もしくは市の人口が関係しているのか、その辺りも分かるように説明していただきたい。守谷市よりも更新費用が高いというのはなぜか。

行革係長：施設保有量にもよるだろうが、それについては次回の戦略会議で示させていただく。

細野委員：公共施設等の年間更新費用65.5億円とあるが、具体的には、これをどの程度まで減らしていくのか、という数値目標はあるのか。

行革係長：今のところ数値的な目標はない。総務省からの指針では、基本計画の中に具体的な数値目標も含めることも要請されている。しかしながら、数値目標を示している自治体と示していない自治体がある。そのため、必ずしも数値的な目標を組み入れなければならないという訳ではない。

細野委員：近隣自治体の状況で示されている更新費用は、各自治体において公共施設等を今後整備する上で、実際にかかる経費なのか。

行革係員：そうではない。先ほども説明したが、ここで示している更新費用については総務省の推奨する「公共施設等更新費用計算ソフト」を用いて計算したものであり、あくまで推計値である。

秋葉委員：大生公民館は、昨年の大水害に見舞われた後の建て替えということもあり、多くの方が視察に来られるのではないかと予想している。是非とも、視察に来られた方々の期待に応えられるような公民館を建てたいと考えている。ところで、ここに示された更新費用には、水害による影響も考慮されているのか。

行革係長：水害の影響は反映されていない。あくまで、水害発生前の状態での推計である。

飯田委員：近隣自治体の状況において、自治体によって計画の名称が異なっている。これは、国が幾つかの計画名称を示し、その中から各自治体で計画名を選択しているということか。

行革係員：計画名称はあくまで各自治体の任意であり、市が独自で決めることが出来る。当市においては、これから策定するという事で、現時点では「常総市公共施設等総合管理計画」という仮称としているが、「公共施設等総合管理計画」という名称でなくても構わない。

企画課長補佐：先ほど説明のあった国からの通達の中で「公共施設等総合管理計画」と言われているだけである。

企画部長：補足説明として、総務省から出ている指針を配布したい。

企画課長補佐：本日、委員の皆さまがご帰宅するまでにはお配りさせていただく。

塩畑会長：他にあるか。

生井委員：昨年の水害以降、市内に空き地が目立つようになった。その中には市所有の土地もたくさんあると聞いている。その中でも、国道294号沿いの地域交流センター付近の土地は雑草が生い茂っており、用途が不明である。目的外使用が制限されているようだが、草を生やしておくことが市としての目的なのか。

塩畑会長：その土地は施設用地として土地収用法に基づいて入手した土地だと思われる。幹線道路沿いということもあり、一部民間利用の可能性の話もあるので、民間施設用地として利用できるのかどうかについて今後検討していきたい。雑草については今後対応していきたい。

生井委員：行政はいつもそのように答える。結局、市役所からでは何も案が出てこないではないか。既に土地の購入費を支払っている以上、これが財政をひっ迫している原因のひとつになっているのだろう。このように財政状況が悪化している以上、市有地を野放しにしておくのではなく、早急に利益が出る事業を行うべきである。市としては、なるべく早く検討段階から一歩進んでもらわないと困る。市が所有している土地の中には民間が欲しがっている土地がたくさんあるだろう。

う。そのようなニーズを汲み取れていない現状を踏まえると、市の情報収集能力は弱いのではないか。もっと前向きに、積極的に動いてほしい。

長岡委員：公共施設で「金」を取ることを考えた方がいいのではないか。儲からない施設は民間に売却するくらいの、積極的な改革が必要である。小手先の改革では意味がない。そうでなければ、常総市から更に人がいなくなってしまう。石下地区の旧自動車学校は皆に忘れられてしまっているようだが、やり方次第では大きな利益を生むことができる。旧自動車学校跡地は売却してしまった方が良い。それができないのであれば企業を誘致するべきである。忘れられた土地を活用したほうがいい。「復興」ばかりに注目するだけではなく、思い切った具体的な施策を打ち出して常総市らしさを押し出したほうがいい。石下の土地は空き地が多いのだから、売却なども視野に入れて効率的かつ有効的に活用してもらいたい。

企画部長：自分も同じことを考えていた。まち・ひと・しごと創生総合戦略や復興計画の中には「土地利用」も含まれている。それは通常利用だけではなく、防災・減災を合わせて考えなければならない。そのために行政だけでなく、市議会や有識者と知恵を出し合って進めていきたい。

北村委員：図書館の近くにも大きな土地があるが、その土地を有効活用してもらいたい。今回は建物をメインに考えるのだろうけれども、土地の活用も踏まえて、総合的に検討していただきたい。常総市には5つの公立幼稚園があるが、水海道地区にある民間の幼稚園はすべて認定こども園に移行している。土浦市でも、公立幼稚園を廃止するという動きも出ている。他自治体における幼稚園の定員割れ問題を踏まえ、常総市でも見直した方が良く考える。その地区に小学校や幼稚園がなくなるというのは大変な事かもしれないが、他自治体のように小学校の統廃合を進めて、人数が少ない地区に対してスクールバスを出すなどの対応を行うのであれば賛成する。また取得してから50年以上も経ち、耐震診断・耐震補強もなく、あまり収益も出ていない公営住宅を建て替えても仕方がない。古くて使えないものは廃止し、本当に必要なところに新規造成する、という考えではなく、建物内部を改修するなどの対応が必要ではないか。今後の更なる人口減少や税収減少を踏まえると、建物がたくさんある必要はないと考えられる。

塩畑会長：まさに北村委員のただ今の意見のようなことを、計画で定めていきたい。

秋場委員：学校の統廃合の問題は、かつて7年前に学校適正配置審議会において激しい議論が交わされた。そこでもある一定の答申は出されたが、結局は何も変わらなかった。

山口副会長：その当時、市議会において答弁で答申をしているが、決定事項ではないものの、常総市は小さな学校であっても当面の間は残すという姿勢を強く打ち出した。単学級で何とかやっていけるのであれば残していきたいと考えている。

秋場委員：地区よっての思いがあるので学校の統廃合問題は難しい。資料スライド番号14の築年数分類を見る限り全ての施設に対応する予算はないのだが、各地区にある施設は地区の活性化等にもつながるので、それらの統廃合に関しては慎重に進めていただきたい。予算はないとは言え、せめて地区にある施設は極力残していただきたい。

北村委員：公民館によっては、収入があるところとない所があるようだ。また集会所と公民館に違いはあるのか。

行革係長：公民館・集会所・文化センターなど、分類上は分かれているが、集会施設という意味では用途は変わらない。これらの利用に関して、市としては、使用料は徴収していない。

北村委員：常総市内の地区によっては町内会館を持っており、町内の人が使う分には無料だが、町外の人是有料として使用料を徴収しているところもある。町内の人から町内費を徴収して運営している。

山口委員：同じ言葉を使っているから混乱が生じている。公民館には、社会教育法及び公民館の設置及び運営に関する基準で定められた公民館と、地域の集会所としての公民館がある。

北村委員：町内会館を公民館の代用として利用できるか。

秋場委員：それは難しいと思われる。

塩畑会長：市が保有する公共施設については、条例等を設ける事で使用料を徴収することになる。

北村委員：市民アンケートの質問項目にもあったが、施設を実際に利用する人が使用料を多少なりとも払うということには賛成である。

塩畑会長：施設全体の使用料・手数料の見直しについては別途進めている段階であり、それについても今後検討していきたい。

長岡委員：学校統廃合について、常総市とつくば市で学校区域の拡大はできないのか。私立の小貝保育園では、つくば市まで募集区域を拡大した結果、園児がたくさん来るようになった。

山口委員：そこまで話が進んでいない

長岡委員：学区編成の改革を行い、常総市とつくば市の行政上・法律上の学区境界をなくす。これは提案だが、学区の地域割りについて、茨城県教育委員長や知事に意見を述べたりするのはどうか。例えば、つくば市仕出集落から五箇小に通わせるというのはどうか。あまりにも保守的な区域割に縛られている。もっと広域性を持った行政運営を展開していくべきである。

山口副会長：小学校が市町村立であるが故の課題である。高等学校のように「県立」になれば学区編成は容易ではあるが、そうすると利根川を挟んで千葉県と茨城県とで論争が起こりそうだ。かつて、小学校統廃合問題が浮上したが、結局統合しても単学級にしかならないものだから統合する意味がなく、むしろ子供達への教育サービスの希薄に繋がるとされた。また、小中一貫で三妻小学校に五箇小学校の児童が来るのであれば、鬼怒中学校との間の道をふさげば小中一貫になるという考えも浮上したが、その後、菅原小学校、大花羽小学校から半数強の子供達が鬼怒中学校に来ているという事実との整合性が取れなくなるという問題が生まれた。いろいろ考えてみたが、どれも実現が難しそうなので、いっそのこと「小さな学校は残す」というのが常総市の特徴として、今に至っている。

塩畑会長：他に意見等はあるか。

喜見山委員：誰もが財政危機にうとい。会議をやるのはいいけれども、常総市においては、執行部には一日も早く前向きな検討をしていただきたい。各担当部局それぞれの考え方は持っているが、執行部全員の意見を聞いていたのではまとまらない。常総市をよくするためにもいち早く進めてほしい。市役所が動かないと何も動かない。みなさまの意見は理解できるが、懸命に、そして前向きに「常総市は良いまち」と、人がどんどん集まるような街づくりをしてほしい。本日の意見

をいち早く集約して、すぐにでも動いてほしい。市が持っている土地を民間に任せ、その分税金を安くする。市が公共施設を建てたとしても、職員では管理できない。民間に任せて固定資産税を徴収すればいい。民間との共栄共存を目指し、合理的な方法を一日も早く、積極的に執行していただきたい。

細野委員：統廃合の話からの補足ではあるが、情報提供を行いたい。かすみがうら市において、常陽銀行主催で閉校になった6つの学校の見学ツアーを行った。20社の企業ほど注目しており、常総市の企業も参加いただいた。公立学校の跡地を活用したいという民間業者は多いようである。近隣の事例では、行方市の小学校跡地を利用したファーマーズヴィレッジや、利根町のスポーツウェルネス大学という単科大学があげられる。また、以前所属していた支店のある自治体では、廃校跡地に看護学校を誘致するなどしており、再利用の事例はいくつかある。そのため、統廃合が必ずしもいいとは言えないかもしれない。牛久市では小学校の空いたグラウンドの端に幼稚園を建設し、土地を有効活用することで、遠方の幼稚園を移転したという事例もある。廃校のまま保持するのではなく、何らかの活用点を見出して活用していくのが良いのではないかと考える。

塩畑会長：他に意見等あるか。

飯田委員：昨年の水害では、ハザードマップ上で低い土地にあった建物は水没した。統廃合を進めていく中で、どちらの施設を廃止するかという選択に迫られた場合、ハザードマップなども活用し、防災面の視点も踏まえた統廃合の判断基準を是非とも盛り込んでいただきたい。

企画部長：復興計画や常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、公共施設や土地の有効活用についても優先順位をつけて検討することになっている。飯田委員のおっしゃるとおり、水害という視点も考慮しつつ、防災面を踏まえて公共施設等総合管理計画を策定するという段階に入っている。

塩畑会長：他に意見等あるか。

【意見等なし】

塩畑会長：本日、みなさまから頂戴した貴重な意見を元に、次回の戦略会議では基本計画の素案を提示させていただく。他に意見等がないようなので、以上をもって本日の協議を終了とする。みなさまのご協力に感謝申し上げます。それではここで、進行を事務局に返すこととする。

行革係長：貴重な意見，慎重な審議に感謝する。次第「3. その他」に移る。事務局より2点連絡させていただく。まず一点目，今後の戦略会議の予定について確認する。今回を除き年内は2回の開催を予定しており，

2回目 11月21日（月）午後2時から 市民ホール

3回目 12月22日（木）午後2時から 市民ホール

の開催を予定している。戦略会議の開催については，その都度郵送により通知を出すこととする。二点目として，各委員のマイメンバーを控えたいので，お帰りの際に事務局にその旨を伝えてほしい。なお本日配布した公共施設白書は，次回の戦略会議の際にも持参いただきたい。その他，本日の会議を通し，今後のスケジュール等について意見はあるか。

【意見なし】

行革係長：それでは，以上をもって本日の会議を終了する。長時間にわたるみなさまのご協力に感謝する。

（午後4時05分 会議終了）

上記の議事の正確なることを証するためここに署名する。

平成28年10月7日

常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

会 長

塩 畑 実

議事録署名委員

秋 陽 3.5

同

北 村 篤 子